

2019年10月23日

各 位

上場会社名 日本電産株式会社  
 代表者 代表取締役社長執行役員  
 (最高執行責任者) 吉本 浩之  
 (コード番号 6594 )  
 問合せ先責任者 経理部長 羽鳥 伴彦  
 (TEL 075-935-6200)

## 通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ

2019年7月24日に公表しました2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の通期連結業績予想及び期末配当予想につきまして次のとおり修正致しましたのでお知らせ致します。

### 記

#### ● 業績予想の修正について

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,650,000	175,000	170,000	135,000	458.73
今回修正予想 (B)	1,650,000	150,000	145,000	100,000	339.80
増減額 (B-A)	-	△25,000	△25,000	△35,000	
増減率 (%)	-	△14.3	△14.7	△25.9	
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	1,475,436	130,038	130,646	110,519	374.88

#### 修正の理由

以下の要因により通期の業績予想の見直しを致します。

- 車載関連の先行開発費の増加(営業利益への影響額約300億円)  
 今年度下半期も引き続き需要の急拡大により、トラクションモータ関連の開発費用及び生産立ち上げに向けた先行投資に係る追加費用を見込んでおります。
- コンプレッサ事業(セコップ社)の譲渡完了(親会社の所有者に帰属する当期利益への影響額約200億円)  
 エンプラコの買収の条件として、コンプレッサ事業(セコップ社)の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者(Hold Separate Manager)及び監視機関(Monitoring Trustee)へ2019年4月に譲渡致しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類致しました。当社は9月にセコップ社の株式譲渡を完了し、当上期に「非継続事業からの四半期損失」199億55百万円の確定額を織り込みました。

なお、想定平均為替レートについては従来どおり、対米ドルでは105円、対ユーロでは125円として変更しておりません。

#### (その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前期実績については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

第1四半期連結累計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 予 想 (2019年7月24日発表)	—	55.00	—	55.00	110.00
今 回 修 正 予 想	—	—	—	60.00	115.00
当 期 実 績	—	55.00	—		
前 期 実 績 (2019年3月期)	—	50.00	—	55.00	105.00

修正の理由

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益の状況に応じて配当額の向上に努めております。

当基本方針に基づき、財政状態、利益水準、配当性向等も総合的に勘案した結果、期末配当予想を従来の55円から5円増配の60円に見直しを致しました。この結果、年間配当予想は1株当たり115円となります。

以 上